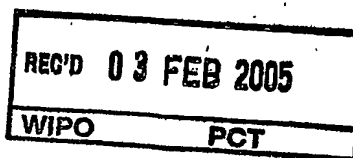


特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 PCT030122401	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16833	国際出願日 (日.月.年) 25.12.2003	優先日 (日.月.年) 08.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int.C17B29C35/04 // B29L30:00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 市丸技研		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.08.2004	国際予備審査報告を作成した日 07.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大島 祥吾	4 F 3341
電話番号 03-3581-1101 内線 3430		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 2, 4-6 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 3 _____ ページ*、20.12.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1 _____ 項*、20.12.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-6 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 2 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1

請求の範囲

有
無

進歩性(IS)

請求の範囲 1

請求の範囲

有
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1

請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 61-57314 A (住友ゴム工業株式会社), 1986.03.24

文献2: JP 2000-108128 A (株式会社ブリヂストン), 2000.04.18

請求の範囲1

ブラダーの流体給排ヘッドにおいて、下側ブロックに流体排出口が形成されると共に、この流体排出口がバグヘッドに形成した排出穴に接続すること、下側ブロックを貫通して連通穴が形成されること並びに上側ブロックに流体供給口が形成され、この流体供給口が下側ブロックの上面又は上側ブロックの下面に形成した環状溝及び前記連通穴を介してバグヘッドに形成した供給穴に接続されていることは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

ラダーを押し付けるようにしたタイヤ加硫装置において、

前記ブラダーの内部に臨んで開口した流体供給口及び流体排出口が流体給排ヘッドのヘッドブロックに同一平面上に配設されないように形成され、

前記ヘッドブロックが、下側ブロックと、この下側ブロックの上面に取り付けられた上側ブロックとで形成され、

前記下側ブロックに流体排出口が形成されると共に、この流体排出口がバグヘッドに形成した排出穴に接続され、

前記下側ブロックを貫通して連通穴が形成され、

前記上側ブロックに流体供給口が形成され、この流体供給口が下側ブロックの上面又は上側ブロックの下面に形成した環状溝及び前記連通穴を介してバグヘッドに形成した供給穴に接続されている構成とした。

図面の簡単な説明

図1は流体給排ヘッドを備えたタイヤ加硫装置の実施例を示す概略断面図である。

図2は本発明の1実施例である流体給排ヘッドの縦断面図である。

図3は図2のA-A断面図である。

図4は図2のB-B断面図である。

図5は従来 of 流体給排ヘッドの縦断面図である。

図6は図5のC-C断面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態を図面に示す実施例により説明する。尚、本発明の具体的な構成は、以下の実施例に限定されるものではない。

請求の範囲

1. (補正後) 上下の金型と、流体の供給・排出によって拡張するブラダーを備え、前記金型の内部にセットした生タイヤの内面に、流体の供給によって膨張したブラダーを押し付けるようにしたタイヤ加硫装置において、

前記ブラダーの内部に臨んで開口した流体供給口及び流体排出口が流体給排ヘッドのヘッドブロックに同一平面上に配設されないように形成され、

前記ヘッドブロックが、下側ブロックと、この下側ブロックの上面に取り付けられた上側ブロックとで形成され、

前記下側ブロックに流体排出口が形成されると共に、この流体排出口がバグヘッドに形成した排出穴に接続され、

前記下側ブロックを貫通して連通穴が形成され、

前記上側ブロックに流体供給口が形成され、この流体供給口が下側ブロックの上面又は上側ブロックの下面に形成した環状溝及び前記連通穴を介してバグヘッドに形成した供給穴に接続されていることを特徴とするブラダーの流体給排ヘッド。

2. (削除)

第Ⅷ欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実施規則第 214 号に規定する以下の標準文書を使用して作成しなければならない。第Ⅷ欄と同欄(i)～(v)の備考の総論部分、及び本頁に特有の事項について第Ⅷ欄(v)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv)) (米国を指定国とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である (発明者が 1 名しか記載されていない場合) か、あるいは共同発明者である (複数の発明者が記載されている場合) と信じていることを、ここに申し立てる。

本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである (出願時に申立てを提出する場合)。

本申立ては、国際出願 PCT/_____を対象としたものである (規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)。

私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一國を指定している PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。

先の出願: 特願 2003-2497 日本国 JAPAN 08. 01. 03

私は、連邦規則法典第 37 編規則 1.56 (37 C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。

私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じていることをここに申し立てる。さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意による虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申し立てる。

氏名: 市丸 寛展

住所: 日本国福岡県筑後市

(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名:

〒833 - 0016 日本国福岡県筑後市大字常用 6 0 1 株式会社市丸技研内

国籍: 日本国 JAPAN

発明者の署名:

市丸 寛展

日付: 18. 12. 03

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

氏名:

住所:

(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名:

国籍:

発明者の署名:

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付:

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)



この申立ての続葉として「第Ⅷ欄(iv)の続き」がある